

田老物語

MIYAKO-CITY TARO STORY

－事業編－

宮古市田老地区復興整備事業 業務記録



田老物語

MIYAKO-CITY TARO STORY

- 事業編 -

宮古市田老地区復興整備事業 業務記録

田老に豊かな生活を取り戻す

宮古市田老地区復興整備事業は、「田老地区土地区画整理事業」および「田老地区

防災集団移転促進事業」を主体とする田老復興の中核プロジェクトです。

プロジェクトの早期の実現に向けて、宮古市および事業受託者のUR都市機構は、

住民と一緒に市街地盛土や高台造成等の大規模な復興計画に取り組みました。

田老の悲願実現に至る4年8ヶ月の記録を、ここにまとめます。

C O N T E N T S

復興へ まちづくり始動

- 災害に強く拠点性の高い新しい田老へ 04
- 住民の声が田老の未来を創る 06
- 円滑な事業推進体制 08
- 対話が生み出すまちづくり 10

概要 高台移転と市街地の嵩上げ

- 田老市街地と三王回地 14
- 土地利用計画 16
- スケジュール 18

挑戦 田老の悲願実現に向けた新しい挑戦

- CM方式 事業体制 22
- 技術進歩 施工技術の進歩が可能とした平成のまちづくり 24
- 工期6ヶ月短縮 一日も早い入居を目指して 26
- 住民見学会 私たちの新しい田老 28
- 現場見学・積極的情報公開 30

軌跡 「新」防災のまち誕生への軌跡

ご挨拶



(写真提供：朝日新聞社)

04

復興へ

まちづくり始動

2011年3月11日、東日本大震災により、田老は壊滅的な被害を受けました。その翌日から、田老の復旧・復興へ向けた歩みが始まります。



05

被災 2011/3/11

3ヶ月後

2011/6

宮古市 震災復興 基本方針



復興に向けた基本的な考え方

- 市民生活の安定と再建を図ります。
- 安全で快適な生活環境の実現を図ります。

2011/10

7ヶ月後

宮古市 復興計画 [基本計画]



復興に向けた3つの柱

- 住まいと暮らしの再建
- 産業・経済復興
- 安全な地域づくり

災害に強く
拠点性の高い
新しい田老へ

津波をはじめとする災害に対して安全かつ安心で拠点性の高い市街地を整備し、東日本大震災からの早期復興を目指すため、被災から3ヶ月後、宮古市は復興に向けた基本方針を、7ヶ月後に復興の指針となる基本計画を、市民のみなさまに提示しました。

7ヶ月後

2011/10

復興まちづくり案の検討

11ヶ月後

2012/2

市民提言書→市長に提言

1年後

2012/3

宮古市 復興計画 [推進計画] 宮古市 地区復興まちづくり計画 策定

事業開始

復興に向けた
計画づくりに関する
アンケート調査

田老地区

654世帯回答



08

11回発行
まちづくり便り
発行



市民懇談会



市民とともに策定した復興計画
[基本計画]、市民アンケートや
検討会等を通じ、住民が目指す田
老の未来像が見えてきました。そ
して震災から1年後、復興計画
[推進計画]と田老地区を含めた
被災地区的地区復興まちづくり計
画を策定しました。

住民の声が
田老の未来を
創る

09

13ヶ月後

2012/4/11

復興事業 推進協力 協定締結



街に、ルネッサンス
UR 都市機構

一日も早い東北の復興へ 全力で取り組んでいます



27ヶ月後

2013/6/14
業務実施体制
決定

鹿島・大日本コンサルタント
宮古市田老地区震災復興事業共同企業体

たろうまちづくりJV

in 鹿島
大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.



2013年6月に開設した当時の工事事務所

10

宮古市は2012年4月11日、独立行政法人都市再生機構

(UR都市機構)と復興整備事業を推進するための覚書を交わし、協力協定を締結しました。UR都市機構は市内被災33地区のうち最も被害の大きかった鉢ヶ崎、田老の両地区について、市から委託を受けて事業計画を策定し、まちづくり事業を進めています。翌年4月1日には宮古復興支援事務所を開設しました。

続いて、UR都市機構は、当事業を推進する「宮古市田老地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務」の業務実施者を選定する技術提案プロポーザルを行い、鹿島・大日本コンサルタントJVを選定し、工事に着手しました。



円滑な
事業推進体制

段階的な住民説明

17ヶ月後

2012/8

Step1：まちづくりの方向性の説明

→市街地の嵩上げ、三王団地への高台移転について

総論

22ヶ月後

2013/1

Step2：まちづくりの具体的な内容の説明

→宅地・道路・公園等の整備計画について



39ヶ月後

2014/6

Step3：公共公益施設の計画案の説明

→生活に身近な施設の配置計画について

53ヶ月後

2015/8

Step4：土地引き渡し手続きの説明

→土地引き渡しのスケジュール、手続きの方法について

各論

54ヶ月後

2015/9

宅地引渡・換地処分手続開始

事業完了

対話が生み出す まちづくり

段階的に住民と対話を繰り返すことで、まちづくり全体の方向性への基本合意、個別合意の形成を図ってきました。

概要

高台移転と市街地の嵩上げ

本事業は、三王団地と田老市街地の2地区において、
防災集団移転促進事業による高台移転と土地区画整
理事業による市街地の嵩上げ・整備を行う計画です。



14

事業主体：宮古市

事業受託者：独立行政法人都市再生機構
(発注者)

受注者：鹿島・大日本コンサルタント
宮古市田老地区震災復興事業共同企業体
(たろうまちづくりJV)

業務場所：岩手県宮古市田老字乙部他

事業目的：田老地区〔三王団地〕と田老地区〔田老市街地〕について、高台団地
の整備や市街地の嵩上げによって東日本大震災級の津波被害を受けな
い安全・安心なまちを整備するとともに、まちの賑わいを創出する産
業用地等の整備を早期に実現する

事業手法：〔三王団地〕：防災集団移転促進事業（開発許可）
〔田老市街地〕：土地区画整理事業



15

田老市街地

事業名称：宮古都市計画事業

田老地区土地区画整理事業

施行面積：約19.0ha



2013年3月時点 完成予想図



16



三王団地

事業名称：田老地区防災集団移転促進事業

施行面積：約25.5ha



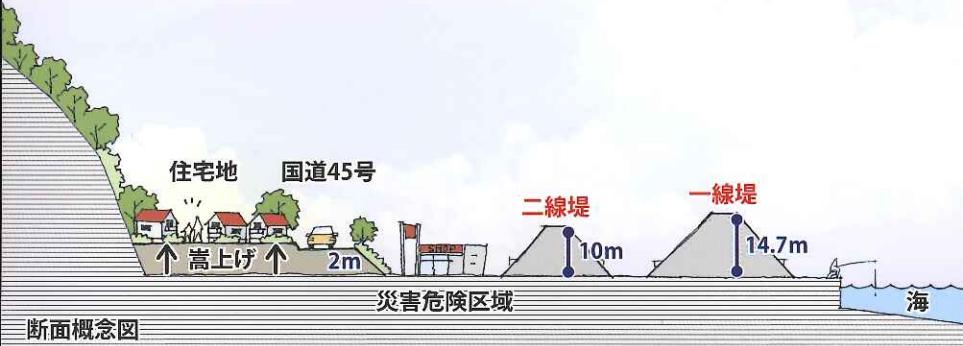
2013年3月時点 完成予想図

17

土地利用計画

田老地区土地区画整理事業

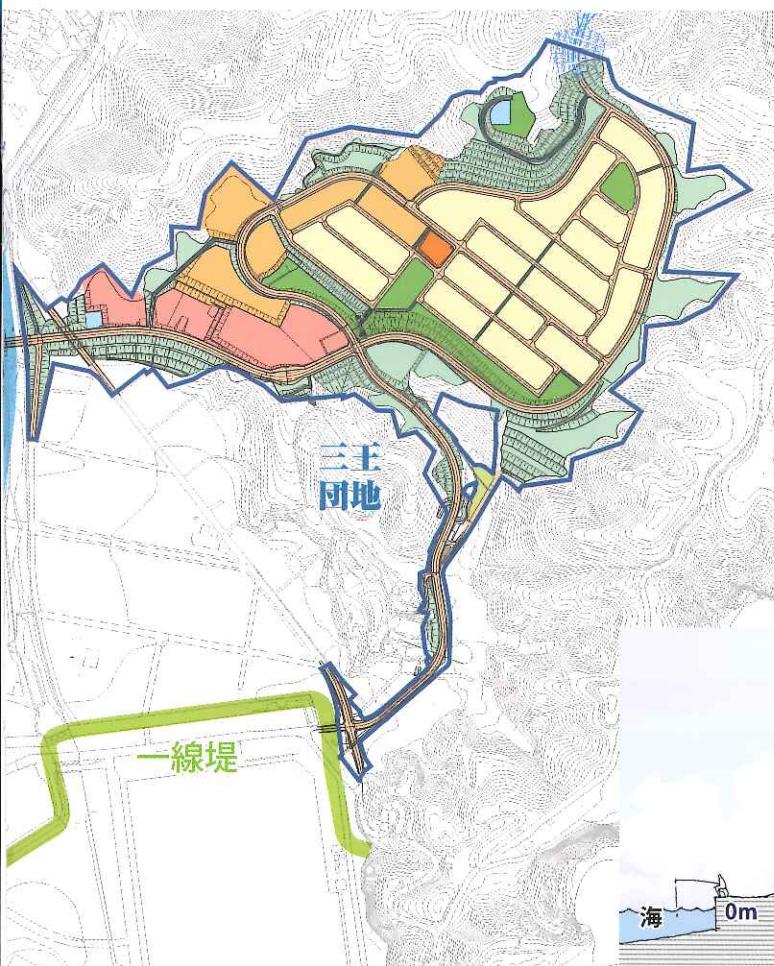
浸水被害のあった田老市街地（約19.0ha）に道路、公園、住宅用地や産業用地等を整備します。約2m嵩上げされた国道45号を挟み、山側に嵩上げした住宅用地を配置します。海側は住宅系の建築が制限される災害危険区域に指定され、万一の津波越流時には遊水池として被害を最小限に留める機能を担います。



田老市街地



18



三王団地

田老地区防災集団移転促進事業

被災した住宅の移転先となる高台住宅地（約25.5ha）を整備します。乙部地区の山を切り拓いた三王団地は、東日本大震災での田老地区における津波最大遡上高よりも高い海拔40～60mに住宅用地を配置します。また、田老地区で被災した公益施設も団地内に集約します。



断面概念図

19

スケジュール

田老 市街地

田老地区土地区画整理事業

平成 24年度	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成 28年度
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	
都市計画決定 (3/15)	●	事業認可 (5/28)				●							●



20

係る関係機関の迅速な対応、事業者による事業推進上の各種の工夫等により、通常4～5年を要する大規模な土工事を約3年で完了し、現在、住宅再建の新たなステージに入っています。

三王 団地

田老地区防災集団移転促進事業

平成 24年度	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成 28年度
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	
大臣同意 (1/29)	●												

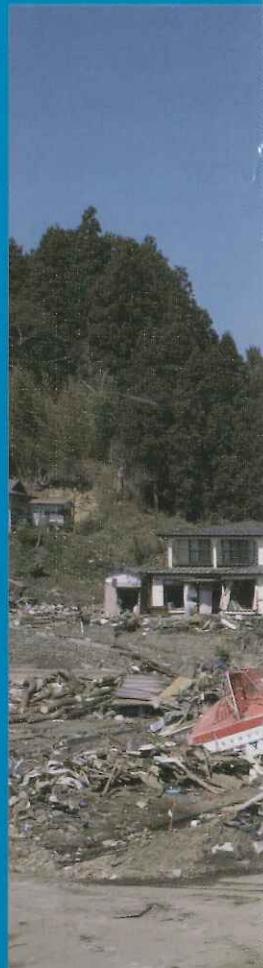


21

挑戦

田老の悲願実現に向けた
新しい挑戦

今回の未曾有の災害を乗り越え、次世代
の田老を実現していくため、私たちは、
住民のみなさまと協働し、多くの新しい
方法に挑戦してきました。



22

復興
基本
方針

住民
対話

多重
防衛

集団
移転

高台
移転

区画
整理

施工
技術
進歩

嵩上げ

CM方式
CONSTRUCTION
MANAGEMENT

OPEN
BOOK

ファストトラック方式

情報
公開

CM方式

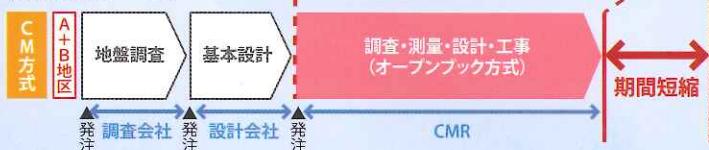
CONSTRUCTION MANAGEMENT

コンストラクション
マネジメント方式

〔通常の公共事業発注イメージ〕



〔CM方式イメージ〕



震災復興という早期整備が最大の命題とされる中、本事業はCM方式を導入することにより、調査・測量・設計・工事を一括管理し効率的に事業を推進するとともに、

- ①行政の発注対応の限界に対する民間活力の活用
- ②2地区事業の一体的なマネジメント
- ③短期間でコスト縮減を図りながら、完成するための設計・工事の工夫
- ④地元企業の優先活用による地域活性化貢献を実現しました。

事業体制



(事業主体)

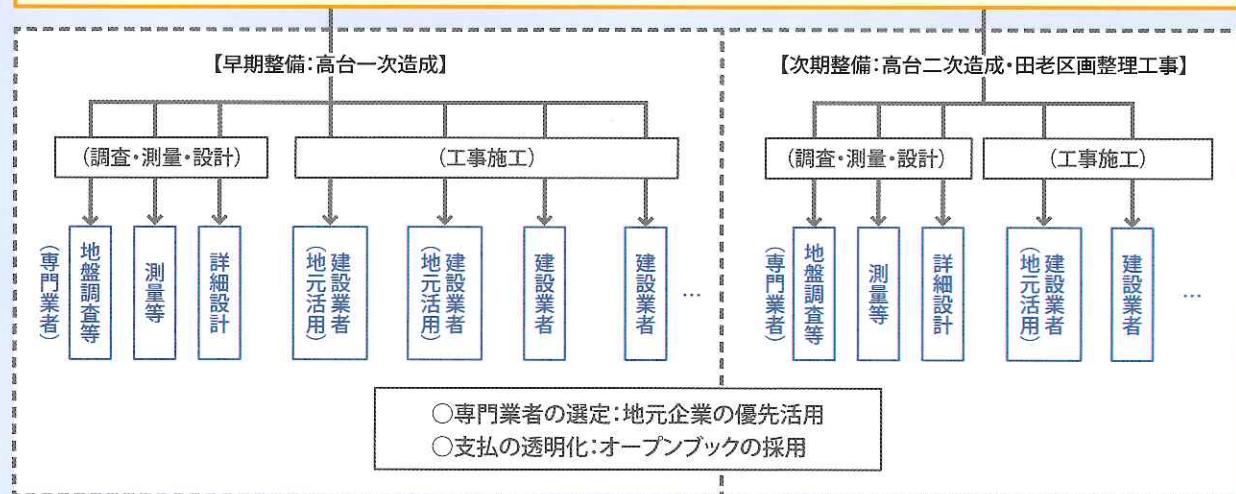
↓ 計画、事業委託



(事業計画・換地計画・設計・工事・事業管理等の総合調整・支援)

↓ [設計・工事]

コンストラクションマネージャー(CMR)：
たろうまちづくりJV(鹿島・大日本コンサルタント宮古市田老地区震災復興事業共同企業体)
工事の施工に係る調整、設計の協議や施工方法の提案等施工に関するマネジメントを実施



技術進歩

施工技術の進歩が
可能とした
平成のまちづくり

昭和 人力

昭和の田老復興の様子
(写真提供: 宮古市教育委員会)

26

1933年の昭和三陸地震津波直後の田老の復興計画では、本事業の三王団地とほぼ同じ場所に高台移転するという図が描かれていました。（記憶編P.15参照）しかし、コスト・技術的な課題等から、

この構想は実現しませんでした。

今回の田老の復興計画においては、80年後の現在、土木技術が飛躍的に進歩し、大規模な造成を短期間で実現することができました。

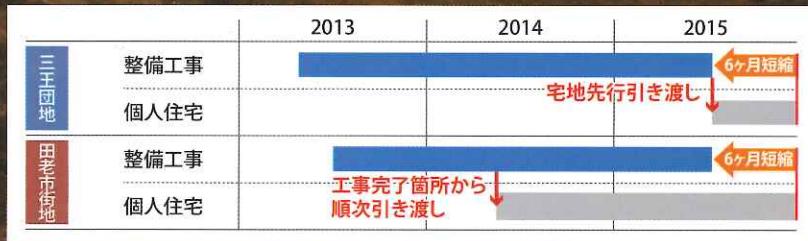


27

工期 6ヶ月 短縮

一日も早い入居を目指して

CM方式を導入したこと、CMRの積極的な工期短縮プランの検討・提案、事業主体である宮古市およびUR都市機構との連携によって、多くの計画が速やかに実行に移されました。これにより、宅地の早期引き渡しを実現することができました。



工期短縮要因

①設計・施工計画の工夫

早い段階からCMRが事業に参画し、追加調査の実施や工期短縮に向けた施工計画の検討、合理的な設計等を実施。

②全国から職人・資材・重機を早期、計画的に調達

職人や工事資材・建設機器等が不足する震災復興の環境下で、事業全体を見通し、早い段階から計画的な調達を実施。

③ファストトラック方式による早期着工

全体の整備計画や詳細設計が確定しない中で、全体工期に影響する箇所を見極めて優先的に設計を進め、順次工事を開始。

私たちの新しい田老

大規模造成工事が進む2014年2月、将来の団地居住者を対象とした第1回住民見学会を開催しました。

この見学会は、住民のみなさまに工事が順調に進んでいることを実感してもらい、復興事業の進捗に対する不安を払拭していただきたいと願い実施したものです。

その後も、夏季休暇でご家族が帰省する7月および8月、宅地の申込抽選会前の12月の計4回の大規模見学会を催し、延べ891名の方々にご参加いただきました。

新しいまちでの生活イメージを共有することで、住民と事業者が一体となって事業を進めてきました。



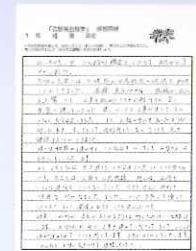
30



住民見学会



31



見学対応 (小中学校等)



260組超 約2,800人の 現場見学

(2015年10月末時点)

32



取材対応 (TV取材・ラジオ)



積極的情報公開

本事業の推進にあたっては、国・県・マスコミ・周辺地区の住民のみなさま、日本全国あるいは世界中の方から多くのご支援を頂いています。そこで、事業の現場の実情を積極的に公開していくことも、私たちの務めであると考え、実施しました。



視察対応

(国・自治体・海外視察等)



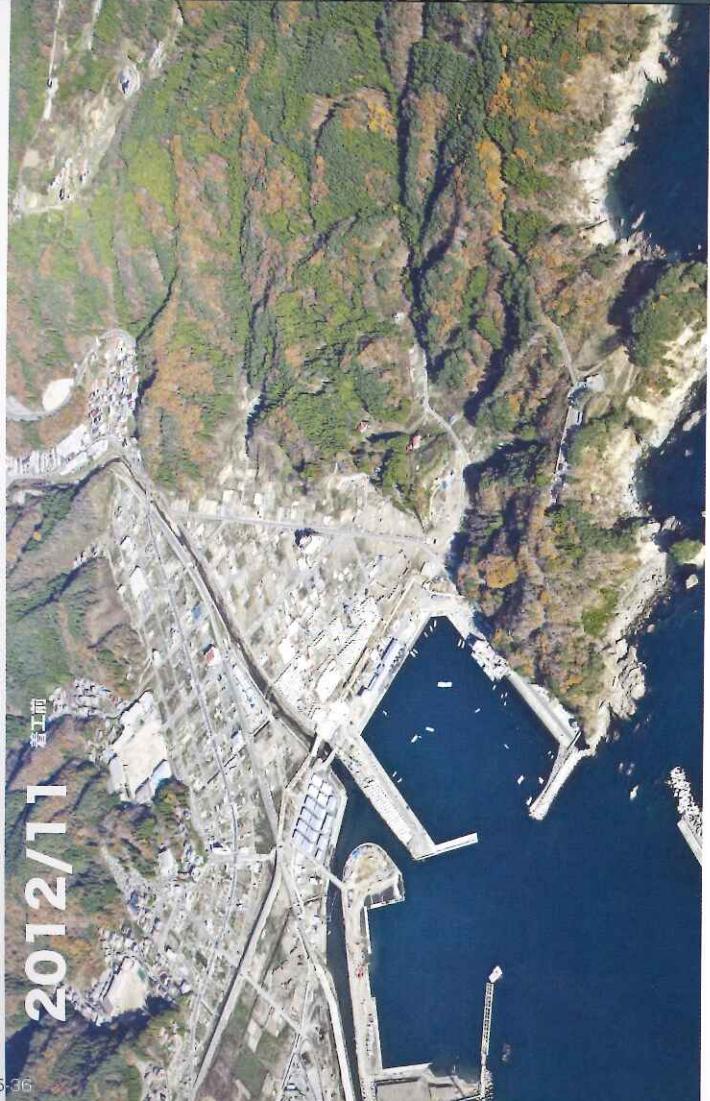
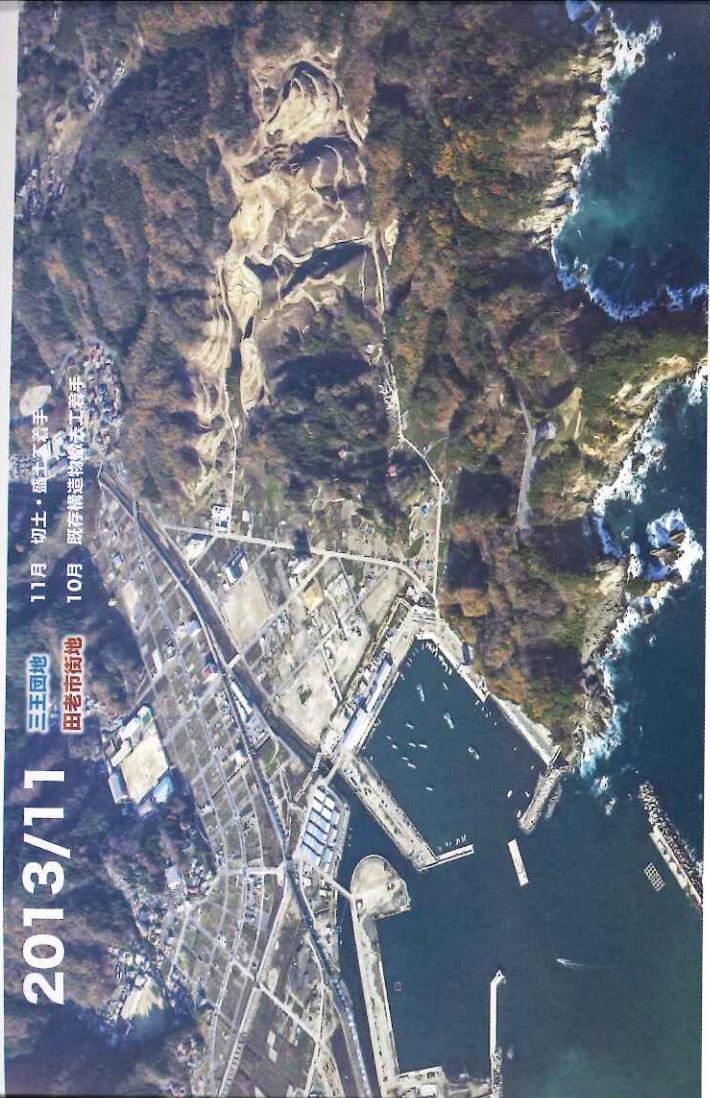
たろう工事ニュース
2013年7月創刊 12号まで発行



情報開示室



33



積極的情報公開



視察対応

(国・自治体・海外視察等)



工事 ニュース

たろう工事ニュース
2013年7月創刊 12号まで発行



情報開示室

軌跡

「新」防災のまち 誕生への軌跡

震災後約5年という歳月を経て、新しい

田老がその姿を見せ始めました。

私たちはこの間、空から定期的に対象地を撮影してきました。青い海と深い緑の山並みに囲まれたまち、田老。

そこに繰り広げられた壮大な復興ドラマの記録です。



2014/8

田老市街地 8月 完成宅地順次引き渡し開始



2012/11

着工前



2014/11

三王団地 11月 道路工着手



2013/8

三王団地 7月 供用工着手



2015/5

田老市街地 3月 新国道開通



2015/8

三王団地 8月末 宅地完成



ご挨拶

40

震災の記憶、未来へ



宮古市長

山本 正徳

2011年3月11日の東日本大震災により、甚大な津波被害を受けた田老地区は、4年8ヶ月という月日を経て、今日、まちびらきの日を迎えることができました。

これもひとえに、本事業の遂行にあたってご指導を賜った国、岩手県、新しいまちづくりにともに取り組んできた日本全国からの応援職員、そして市民のみなさまのご協力あってのことと感謝申し上げます。

また、震災直後から今日に至るまで、国内外から多大なご支援、ご協力をいただいておりますことにあらためて深く感謝申し上げます。

「田老」の歴史は、津波との戦いの歴史でもあり、幾多の津波により壊滅的な被害を受け、多くの尊い生命と財産を失いましたが、先人たちの不屈の精神でこれを乗り越えてきました。

そうした田老地区の津波との戦いの歴史のほか、東日本大震災の復興事業の概要、本事業の工事の状況がまとめられた本誌「田老物語」が、未来に向かって挑戦し続けてきた「田老の悲願」実現への歩みを後世に伝えるとともに今后の津波防災・減災の一助となれば幸いです。

田老地区をはじめ宮古市の復興は、まだ道半ばです。まちびらきは、復興の大きな一歩ではありますが、決してゴールではありません。

今後も復興への歩みを止めず、活気と笑顔のあふれる宮古を一日でも早く取り戻すことができるよう取り組んでまいります。

「宮古市は、必ずや復興いたします。」

事業進捗を半年前倒し



UR都市機構宮古復興支援事務所長

林 正

平成23年3月11日の東日本大震災の発生後、UR都市機構は平成24年4月11日付で宮古市と「東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書」、「東日本大震災に係る宮古市復興整備事業の推進に関する協力協定書」を締結し、被災地の早期復興を図るために田老地区において、防災集団移転促進事業および土地区画整理事業の2事業による復興まちづくりを進めてきました。

防災集団移転促進事業地区では約25.5haの高台に公益施設用地、災害公営住宅用地および戸建住宅用地等を整備しました。平成26年には高台移転を希望される方々に向けた現場見学会を4回実施し工事の進捗状況を確認していただきましたとともに、平成26年8月の現場見学会では、一つの街区を先行的に整備し図面だけではわかりにくい区画道路と宅地、隣接する宅地との高低差を実際に見て体感していただきました。

平成27年9月からは住宅建築のための地盤調査が可能となり10月から本格的な住宅建築が開始されました。これは当初計画より約半年前倒しとなる事業進捗です。

また、土地区画整理事業地区では約19.0haの整備を実施してきました。平成26年11月に第1回使用収益開始を行い、以降順次仕上がった宅地の使用収益開始を行い、平成27年12月には概ね工事が完了します。これにより当初計画通り平成28年3月には換地処分公告が完了します。

これはUR都市機構が実施している岩手県内の土地区画整理事業では最初の事業完了地区となります。

このように両事業とも予定期間に完了することができました。これも権利者のみなさまのご理解とご協力、宮古市様のご指導、たろうまちづくりJVみなさま方の努力の賜物と感謝申し上げます。

一日も早い田老の復興を



たろうまちづくりJV所長

齐藤 広

田老震災復興事業はみなさまのご理解とご支援により無事に完成致しました。紙面をお借りいたしましてここに感謝申し上げます。

工事着手は2年前になります。その時に皆様と三点の約束をさせて頂きました。一点目は6ヶ月の工期短縮による住宅着工時期の前倒し。二点目は安全・安心な宅地の提供。三点目は地元貢献と環境配慮です。これを工事推進方針と定めJV職員一丸で頑張ってまいりました。

工期短縮は設計と施工を一体化することとファストトラック方式により、そして地元業者さんの活躍により達成致しました。地元業者さんには本当に感謝申し上げます。安全・安心な宅地の提供につきましては盛土の観測データの解析により将来の残留沈下は0と出ています。何年経過しても地盤は沈下しないということです。また盛土部はボーリング調査で強度を1mごとに確認しましたが全ての

層で建築の要求強度の3倍以上の値が出ています。ご安心ください。

地元貢献と環境配慮に関しては、地元業者さんには合理的な発注ロットとすることにより沢山の業者さんに参加を頂きました。また、田老の海を汚さぬように配慮し、産廃を極力出さず環境に配慮した工事に努めました。

本事業はCM方式であり、我々も発注者と同じ立場でマネジメントを行い、市・UR・地元地権者さんと一体で事業を推進しました。設計施工一体化で合理的に進められるという大災害後の復興には非常に有効な手法でした。

私は宮古市出身です。従いまして、後世に残る確かな“モノ”を早く造って提供してあげたい、この思いは誰よりも強いと自負しています。今、両地区は各地で建築の槌音が響いています。その進捗を見ていますと感慨深いものがこみ上げてきます。

2015年11月22日発行



街に、ルネッサンス



一日も早い東北の復興へ 全力で取り組んでいます

鹿島・大日本コンサルタント
宮古市田老地区震災復興事業共同企業体

たろうまちづくりJV

